

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 伏木海陸運送株式会社

【英訳名】 FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 針山 健二

【本店の所在の場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 浦 俊夫

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 浦 俊夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第93期 第2四半期連結 累計期間	第94期 第2四半期連結 累計期間	第93期 第2四半期連結 会計期間	第94期 第2四半期連結 会計期間	第93期
会計期間	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 6月30日
売上高 (千円)	4,517,925	5,147,423	2,186,630	2,483,179	9,444,007
経常利益又は経常損失 () (千円)	62,013	280,737	16,488	178,080	290,566
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	86,565	114,441	48,975	75,725	121,945
純資産額 (千円)			7,274,684	7,546,550	7,450,397
総資産額 (千円)			16,724,293	17,086,645	17,022,799
1株当たり純資産額 (円)			536.33	554.49	547.94
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金 額() (円)	6.71	8.88	3.80	5.88	9.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			41.3	41.8	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,523	171,134			571,383
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	376,044	584,967			714,675
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	374,810	233,461			313,873
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			420,419	398,340	578,712
従業員数 (名)			550	520	540

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	520(66)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	297(42)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは受注形態を取らない業種のため、生産実績及び受注実績は記載しておりません。
なお、販売実績については「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメント業績に含めて記載しております。

主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
中越パルプ工業(株)	230,675	10.5	285,077	11.5

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国など新興国の経済成長に伴い輸出や生産が堅調に推移し、緩やかな回復基調となりましたが、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあり、緩やかなデフレ状況の継続など、先行き不透明感が増しております。このような経済情勢のなかで、当社企業グループは積極的な営業展開を図り、同時にコスト管理の徹底と業務の効率化を推し進めてまいりました。この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は24億8千3百万円（前年同期比13.6%の増収）、営業利益1億4千4百万円（前年同期は5千6百万円の営業損失）、経常利益1億7千8百万円（前年同期は1千6百万円の経常損失）、四半期純利益7千5百万円（前年同期は4千8百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔港運事業〕

港運事業の売上は、荷動きの回復により13億7千6百万円で前年同期比2億6千8百万円（24.2%）の増収、営業利益は1億4千3百万円となり前年同期比1億5千1百万円増益となりました。取扱量は103万7千トンで前年同期比23万8千トン（29.8%）の増加となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であり、輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車・雑貨、スクラップ、パルプ等であります。

[陸運事業]

陸運事業の売上は、8億1千9百万円で前年同期比1千7百万円(2.1%)の増収、営業損失は0百万円で前年同期比1千3百万円増益となりました。港湾貨物取扱い増加に伴う自動車の取扱い増によるものです。取扱量は89万4千トンで前年同期比15万トン(20.1%)の増加となりました。主な輸送貨物はウッドチップ、石炭、アルミ地金、工業塩、クローム鉱石、石油製品、JRコンテナ等であります。

[倉庫業]

倉庫業は港運貨物の取扱い増加に伴い、売上は7千9百万円で前年同期比同額、営業利益は1千8百万円となり前年同期比1百万円(5.9%)の増益となりました。取扱量は15万4千トンとなり前期比3万トン(24.2%)増加いたしました。主な保管貨物は、オイルコークス、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、その他の輸出入品であります。

[不動産貸付業]

不動産貸付業の売上は、新たな賃貸物件が稼働したことにより売上9千2百万円で前年同期比5百万円の増収、営業利益は4千5百万円で前年同期比6百万円の増益となりました。

[その他]

その他の売上は、2億7千7百万円で前年同期比1千万円(3.5%)の減収、営業利益は2百万円で前年同期比2千1百万円の増益となりました。これは主に旅行部門の増収によるものです。

(2) 財政状態の分析

前連結会計年度末に比べて当第2四半期連結会計期間末の総資産は6千3百万円増加、負債は3千2百万円の減少、純資産は9千6百万円増加いたしました。総資産の増加の主な要因は、現金及び預金が1億6千1百万円減少した一方、投資有価証券が4億2千4百万円増加したことなどであり、負債の減少の主な要因は、長期借入金が2億1千1百万円増加した一方、未払費用(その他を含む)が1億8千万円並びに支払手形及び買掛金が8千4百万円減少したことなどであり、純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が7千6百万円増加したことなどであり、

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ、1億2千3百万円減少(前年同四半期会計期間は3千8百万円減少)し3億9千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、5千万円の資金増加(前年同四半期会計期間は6千7百万円の資金減少)となりました。資金の減少要因として、売上債権の減少が8千1百万円、賞与引当金の減少が8千2百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益を1億4千2百万円計上したことや減価償却費が1億2千万円等の資金の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、5千1百万円の資金減少(前年同四半期会計期間は3千6百万円の資金増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が6千6百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億2千2百万円の資金減少(前年同四半期会計期間は7百万円の資金減少)となりました。これは主に短期借入れの増加が1億4千2百万円及び長期借入れによる収入が1億7百万円あったものの、長期借入れの返済による支出が3億7千1百万円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,077,000	13,077,000	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式数：1,000株
計	13,077,000	13,077,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		13,077		1,850,500		1,367,468

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社橋海運	富山県高岡市中川上町3番11号	1,036	7.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	955	7.30
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	641	4.90
夏野 元秀	富山県射水市	540	4.13
橋 慶一郎	富山県高岡市	525	4.01
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	466	3.56
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	350	2.67
釣谷 真美	富山県高岡市	326	2.49
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	320	2.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	320	2.44
計		5,479	41.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,000 (相互保有株式) 普通株式 310,000		1単元の株式数:1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,519,000	12,519	同上
単元未満株式	普通株式 163,000		
発行済株式総数	13,077,000		
総株主の議決権		12,519	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権2個)含
ております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式251株及び相互保有株式1,500株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送(株)	高岡市伏木湊町5-1	85,000		85,000	0.65
(相互保有株式) 吉久(株)	高岡市能町750	55,000		55,000	0.42
(相互保有株式) (株)伏木ポートサービス	高岡市伏木湊町5-5	5,000		5,000	0.04
(相互保有株式) 日本海産業(株)	高岡市伏木2-1-1	216,000		216,000	1.65
(相互保有株式) (株)丸共組	高岡市堀岡又新14	34,000		34,000	0.26
計		395,000		395,000	3.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	238	250	275	270	250	250
最低(円)	230	222	234	250	234	214

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永昌監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570,595	732,558
受取手形及び売掛金	2, 3 1,572,530	2 1,573,034
商品	33,796	37,459
貯蔵品	16,052	14,538
繰延税金資産	18,019	25,135
その他	70,446	129,868
貸倒引当金	17,259	20,728
流動資産合計	2,264,182	2,491,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,947,916	5,873,274
減価償却累計額	3,601,771	3,459,695
建物及び構築物(純額)	2,346,145	2,413,579
機械装置及び運搬具	4,177,537	4,115,269
減価償却累計額	3,447,168	3,389,976
機械装置及び運搬具(純額)	730,369	725,292
土地	7,802,079	7,805,036
その他	473,644	474,259
減価償却累計額	412,360	407,421
その他(純額)	61,284	66,837
有形固定資産合計	10,939,878	11,010,745
無形固定資産		
その他	35,765	44,415
無形固定資産合計	35,765	44,415
投資その他の資産		
投資有価証券	2,375,611	1,951,263
長期貸付金	783,900	766,320
繰延税金資産	246,234	286,986
その他	441,195	471,324
貸倒引当金	124	124
投資その他の資産合計	3,846,818	3,475,770
固定資産合計	14,822,462	14,530,932
資産合計	17,086,645	17,022,799

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	605,272	689,330
短期借入金	1,379,500	1,216,684
1年内返済予定の長期借入金	1,507,422	1,320,018
未払金	78,845	40,619
未払法人税等	81,854	32,663
未払消費税等	46,708	48,438
賞与引当金	27,689	30,112
役員賞与引当金	6,900	18,910
その他	270,300	507,792
流動負債合計	4,004,493	3,904,569
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	3,034,694	3,010,991
繰延税金負債	388,515	387,026
退職給付引当金	851,170	924,853
役員退職慰労引当金	202,191	238,890
負ののれん	120,204	140,338
長期預り保証金	829,379	845,348
その他	9,446	20,383
固定負債合計	5,535,601	5,667,832
負債合計	9,540,094	9,572,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,507	1,367,507
利益剰余金	3,812,506	3,736,029
自己株式	50,888	49,405
株主資本合計	6,979,624	6,904,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163,282	157,314
評価・換算差額等合計	163,282	157,314
少数株主持分	403,642	388,451
純資産合計	7,546,550	7,450,397
負債純資産合計	17,086,645	17,022,799

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,517,925	5,147,423
売上原価	4,153,634	4,426,403
売上総利益	364,290	721,019
販売費及び一般管理費		
役員報酬	66,681	62,905
給料及び手当	134,006	129,933
賞与引当金繰入額	12,790	13,839
退職給付引当金繰入額	14,254	16,362
その他の人件費	47,697	31,072
減価償却費	39,335	40,446
その他一般管理費	156,680	169,418
販売費及び一般管理費合計	471,446	463,977
営業利益又は営業損失()	107,155	257,042
営業外収益		
受取利息	5,994	6,206
受取配当金	31,609	14,091
負ののれん償却額	-	17,341
持分法による投資利益	14,981	16,678
雑収入	52,782	28,535
営業外収益合計	105,367	82,852
営業外費用		
支払利息	55,366	56,046
雑支出	4,859	3,110
営業外費用合計	60,225	59,157
経常利益又は経常損失()	62,013	280,737
特別利益		
固定資産売却益	3,855	997
貸倒引当金戻入額	424	5,684
補助金収入	-	3,600
その他	9,462	78
特別利益合計	13,743	10,359
特別損失		
固定資産売却損	328	1,063
固定資産除却損	2,058	129
投資有価証券評価損	1,699	35,266
その他の投資評価損	-	4,500
その他	2,671	6,499
特別損失合計	6,758	47,459
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	55,028	243,637
法人税、住民税及び事業税	25,656	71,687

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
法人税等調整額	4,166	45,106
法人税等合計	21,489	116,794
少数株主損益調整前四半期純利益	-	126,843
少数株主利益	10,046	12,402
四半期純利益又は四半期純損失()	86,565	114,441

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,186,630	2,483,179
売上原価	2,008,265	2,108,907
売上総利益	178,365	374,271
販売費及び一般管理費		
役員報酬	33,015	30,819
給料及び手当	75,474	69,748
賞与引当金繰入額	-	1,918
退職給付引当金繰入額	7,855	11,029
その他の人件費	30,322	16,657
減価償却費	19,603	20,857
その他一般管理費	68,995	78,788
販売費及び一般管理費合計	235,264	229,820
営業利益又は営業損失()	56,899	144,451
営業外収益		
受取利息	3,061	3,100
受取配当金	2,544	5,110
負ののれん償却額	-	7,865
持分法による投資利益	26,791	31,552
雑収入	35,615	15,598
営業外収益合計	68,011	63,228
営業外費用		
支払利息	25,889	26,624
雑支出	1,711	2,974
営業外費用合計	27,600	29,598
経常利益又は経常損失()	16,488	178,080
特別利益		
固定資産売却益	11	353
貸倒引当金戻入額	-	1,664
その他	3,303	17
特別利益合計	3,314	2,035
特別損失		
固定資産売却損	328	576
固定資産除却損	1,966	129
投資有価証券評価損	1,699	34,941
その他	8,465	2,359
特別損失合計	12,458	38,005
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	25,632	142,110
法人税、住民税及び事業税	34,319	6,236
法人税等調整額	53,223	68,996
法人税等合計	18,903	62,759

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	-	79,350
少数株主利益	4,438	3,624
四半期純利益又は四半期純損失()	48,975	75,725

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	55,028	243,637
減価償却費	261,517	263,606
負ののれん償却額	18,092	17,341
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,405	3,468
賞与引当金の増減額(は減少)	7,882	2,422
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,201	73,683
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36,376	36,699
未払費用の増減額(は減少)	238,795	180,005
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,076	12,010
受取利息及び受取配当金	37,603	20,297
支払利息	55,366	56,046
持分法による投資損益(は益)	14,981	16,678
有形固定資産売却損益(は益)	3,527	66
有形固定資産除却損	2,058	129
投資有価証券評価損益(は益)	1,699	35,266
投資その他の資産評価損	-	4,500
売上債権の増減額(は増加)	9,286	503
たな卸資産の増減額(は増加)	6,961	2,148
仕入債務の増減額(は減少)	41,408	84,057
未払消費税等の増減額(は減少)	13,272	1,729
その他	26,659	93,767
小計	98,887	251,279
利息及び配当金の受取額	37,645	21,330
利息の支払額	55,601	58,556
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	130,366	42,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,523	171,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	66,500	96,008
定期預金の払戻による収入	72,300	77,600
有形固定資産の取得による支出	65,556	129,444
有形固定資産の売却による収入	5,616	5,958
子会社株式の取得による支出	271,617	6,000
投資有価証券の取得による支出	39,218	440,591
短期貸付金の増減額(は増加)	5,299	8,371
長期貸付けによる支出	17,000	17,000
長期貸付金の回収による収入	9,577	6,354
その他	1,652	5,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	376,044	584,967

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	382,037	162,816
長期借入れによる収入	430,000	806,662
長期借入金の返済による支出	491,528	695,555
社債の発行による収入	100,000	-
自己株式の取得による支出	250	1,482
自己株式の売却による収入	31	-
配当金の支払額	45,479	38,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,810	233,461
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,289	180,371
現金及び現金同等物の期首残高	408,130	578,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	420,419	398,340

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示していません。

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示していません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間

(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間

(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>射水ケーブルネットワーク (株) 6,840千円 (11社にて連帯保証)</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 180,818千円</p> <p>3 四半期連結会計会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 113,235千円 裏書譲渡手形 63,235千円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>射水ケーブルネットワーク (株) 8,200千円 (11社にて連帯保証)</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 208,973千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

注記すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)</p> <p>現金及び預金 517,130千円 預入期間が3か月超の定期預金 96,710千円 計 420,419千円</p> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となったチューゲキ(株)及び山口(株)の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 349,641千円 固定資産 3,495,268千円 流動負債 770,054千円 固定負債 2,317,843千円 負ののれん 153,476千円 少数株主持分 267,982千円 チューゲキ(株)株式の取得価額 335,553千円 チューゲキ(株)及び山口(株)の現金及び現金同等物 63,935千円 差引：チューゲキ(株)取得による支出 271,617千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)</p> <p>現金及び預金 570,595千円 預入期間が3か月超の定期預金 172,254千円 計 398,340千円</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,077,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	195,013

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,978	3.00	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
 配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,975	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月10日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	港運事業 (千円)	通運事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	貨物自動車 運送業 (千円)	ローリー 車運送業 (千円)	不動産 貸付業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,107,854	56,215	81,708	473,237	170,870	83,637	213,106	2,186,630		2,186,630
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	794	134	499	91,646	10,136	3,632	74,131	180,974	(180,974)	
計	1,108,649	56,349	82,207	564,883	181,006	87,269	287,238	2,367,605	(180,974)	2,186,630
営業利益又は 営業損失()	8,693	21,114	17,071	1,562	8,692	39,407	19,255	14,544	(71,443)	56,899

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

	港運事業 (千円)	通運事業 (千円)	倉庫業 (千円)	貨物自動車 運送業 (千円)	ローリー 運送事業 (千円)	不動産 貸付業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,273,173	102,805	163,519	908,738	314,194	170,226	585,266	4,517,925		4,517,925
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,312	275	1,262	178,442	16,007	7,217	138,928	344,445	(344,445)	
計	2,275,486	103,081	164,782	1,087,180	330,201	177,443	724,195	4,862,370	(344,445)	4,517,925
営業利益又は 営業損失()	10,349	49,123	31,916	5,280	10,600	74,923	27,997	34,748	(141,904)	107,155

(注) 1 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が採用している売上集計区分を勘案して区分しました。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主な事業内容
港運事業 通運事業 倉庫業 貨物自動車運送業 ローリー運送事業 不動産貸付業 その他事業	港湾運送事業、通関事業、船舶代理店 JRコンテナ輸送 貨物保管事業 貨物自動車事業 貨物自動車事業(ローリー輸送) 土地建物の賃貸 網取放業務、商事部門、旅行部門

3 当第1四半期連結会計期間にチューゲキ株の株式を取得したことにより、不動産貸付業における資産が前連結会計年度に比べ増加しております。

(チューゲキ株新規連結による増加額)

総資産 3,375,281 千円

有形固定資産 3,231,697 千円

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日 至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループはサービス別セグメントから構成されており、当社の報告セグメントは、港運事業、陸運事業、倉庫業、不動産貸付業としております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

(1) 港運事業

港湾運送事業、通関事業、船舶代理店

(2) 陸運事業

貨物自動車運送業、ローリー運送事業、通運事業

(3) 倉庫業

貨物の入出庫保管

(4) 不動産貸付業

不動産賃貸、駐車場経営

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2,748,010	1,486,737	159,704	176,624	4,571,077	576,345	5,147,423		5,147,423
(2) セグメント間の 内部営業利益又は 振替高	6,542	165,095	900	7,035	179,574	143,708	323,282	323,282	
計	2,754,553	1,651,833	160,604	183,659	4,750,651	720,053	5,470,705	323,282	5,147,423
セグメント利益又は セグメント損失()	261,705	9,227	38,963	86,082	377,524	15,172	392,696	135,654	257,042

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品卸売業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額135,654千円は各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	1,373,647	735,756	79,354	88,255	2,277,013	206,165	2,483,179		2,483,179
(2) セグメント間の 内部営業利益又は 振替高	3,294	83,637	450	4,306	91,688	71,093	162,782	162,782	
計	1,376,941	819,394	79,804	92,562	2,368,702	277,259	2,645,962	162,782	2,483,179
セグメント利益又は セグメント損失()	143,252	194	18,094	45,910	207,063	2,835	209,899	65,447	144,451

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品卸売業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額65,447千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
554.49円	547.94円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 6.71円	1株当たり四半期純利益金額 8.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	86,565	114,441
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	86,565	114,441
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,891,463	12,883,670

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 3.80円	1株当たり四半期純利益金額 5.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	48,975	75,725
普通株式に係る四半期純利益 四半期純損失() (千円)	48,975	75,725
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,890,910	12,882,187

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年2月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 38,975千円

(ロ) 1株当たりの金額 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年3月10日

(注) 平成22年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

伏木海陸運送株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

業務執行社員 公認会計士 田中 繁雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

伏木海陸運送株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

業務執行社員 公認会計士 田中 繁雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。